

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第26期) 至 平成15年3月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(371090)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	14
5. 研究開発活動 .....	15
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	17
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	21
1. 株式等の状況 .....	21
(1) 株式の総数等 .....	21
(2) 新株予約権等の状況 .....	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	23
(4) 所有者別状況 .....	23
(5) 大株主の状況 .....	23
(6) 議決権の状況 .....	24
(7) ストックオプション制度の内容 .....	24
2. 自己株式の取得等の状況 .....	25
3. 配当政策 .....	25
4. 株価の推移 .....	25
5. 役員の状況 .....	26
第5 経理の状況 .....	29
1. 連結財務諸表等 .....	30
(1) 連結財務諸表 .....	30
(2) その他 .....	63
2. 財務諸表等 .....	64
(1) 財務諸表 .....	64
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	87
(3) その他 .....	91
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	92
第7 提出会社の参考情報 .....	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	94

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第26期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048)593-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 手塚 和夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	-	20,575,115	20,901,427	21,625,041
経常利益 (千円)	-	-	194,849	634,790	1,001,054
当期純損益 (千円)	-	-	115,054	288,057	662,189
純資産額 (千円)	-	-	5,114,645	5,475,662	6,010,576
総資産額 (千円)	-	-	25,641,067	26,218,342	26,700,654
1株当たり純資産額 (円)	-	-	651.56	697.55	765.69
1株当たり当期純損益 (円)	-	-	14.66	36.70	84.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	19.9	20.9	22.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.4	11.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,296,656	661,197	844,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	808,048	593,360	862,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	229,121	725,778	360,598
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,866,092	2,671,028	2,226,250
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- ( - )	- ( - )	891 ( 151 )	859 ( 162 )	1,000 ( 170 )

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,835,628	17,552,653	17,014,070	17,770,908	18,575,737
経常利益 (千円)	179,742	127,441	252,168	479,299	915,174
当期純利益 (千円)	76,139	47,704	26,980	76,023	445,974
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	41,115	-	-	-
資本金 (千円)	2,821,950	2,821,950	2,821,950	2,821,950	2,821,950
発行済株式総数 (千株)	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850
純資産額 (千円)	6,271,692	6,300,702	6,286,606	6,332,046	6,711,281
総資産額 (千円)	23,050,176	22,717,628	23,372,194	23,724,291	23,902,976
1株当たり純資産額 (円)	798.94	802.63	800.84	806.64	854.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	11.33	6.08	3.44	9.68	56.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	27.7	26.9	26.7	28.1
自己資本利益率 (%)	1.3	0.8	0.4	1.2	6.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	44.1	82.2	145.3	51.7	8.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	525 ( 79)	531 ( 76)	526 ( 72)	511 ( 70)	511 ( 70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第24期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

5. 第24期は連結財務諸表上、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率については記載しておりません。

6. 第22期から第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員数を表示しております。

8. 提出会社の経営指標等について、第25期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

9. 第22期及び第23期の提出会社の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

第24期以降の連結財務諸表及び提出会社の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を朝日監査法人により受けております。

10. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度及び事業年度に係る連結財務諸表並びに財務諸表から適用されることになったことに伴い、第26期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として㈱エー・アンド・デイ設立（資本金 42,040千円） 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場（現・鴻巣工場）を移転
昭和57年 6月	研精工業㈱（現・連結子会社）の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.（現・連結子会社）を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ㈱（現・持分法適用関連会社）を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	㈱タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.（現・連結子会社 A&D MERCURY PTY. LTD.）の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	㈱タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	㈱エー・アンド・デイ・システム（現・連結子会社）を設立、医療機器の開発を強化
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited（現・連結子会社）を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED（現・連結子会社）を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED（現・持分法適用関連会社）を設立
平成 7年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.（現・連結子会社）の株式をA&D KOREA Limited（現・連結子会社）が取得することにより、子会社化
平成 8年 9月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安德電子（深圳）有限公司（現・連結子会社）を健康機器の製造拠点として設立

## 3 【事業の内容】

当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の連結子会社9社並びに関連会社2社で構成する企業グループ（以下、「当社グループ」という。）は、計測・計量機器、医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。なお、当社のその他の関係会社には太平洋セメント㈱があり、セメント事業を行っております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 計測・計量機器事業

主要な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

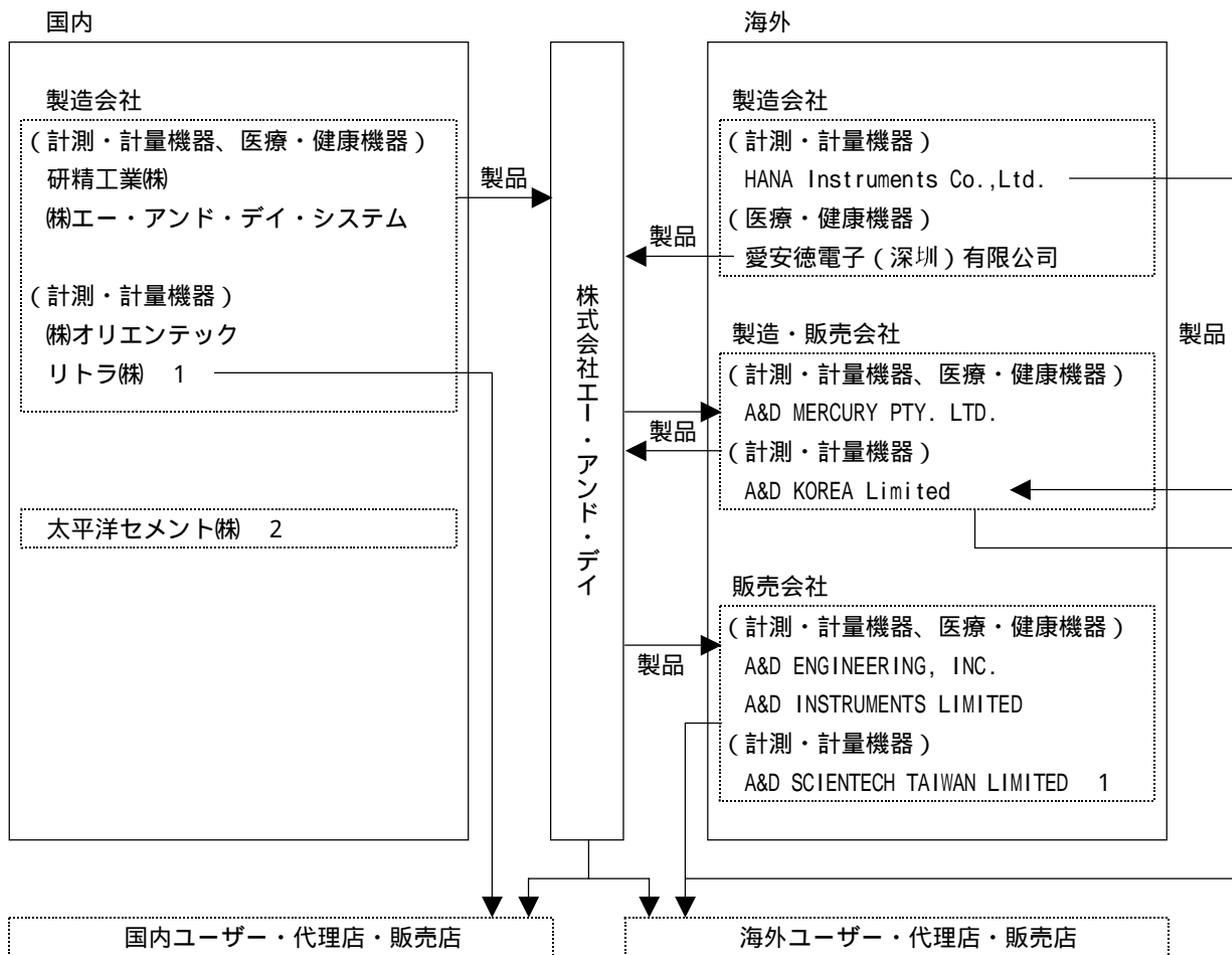
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、㈱オリエンテック、㈱エー・アンド・デイ・システム及びリトラ㈱が製造、リトラ㈱が一部の製品を販売しております。また、海外においては、HANA Instruments Co.,Ltd.が製造、A&D MERCURY PTY. LTD.及びA&D KOREA Limitedが製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。

### (2) 医療・健康機器事業

主要な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱及び㈱エー・アンド・デイ・システムが製造をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD.及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

[ 事業系統図 ]



(注) 1 . 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 その他の関係会社

2 . 太平洋セメント(株)は平成15年3月31日現在では当社株式の議決権の20.01%を所有する大株主でしたが、平成15年4月10日及び平成15年5月7日の株式売却により議決権9.66%となり、その他の関係会社ではなくなっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 研精工業(株) (注) 3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	72.4	当社電子天秤、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)オリエンテック (注) 3	埼玉県大里郡岡部町	百万円 268	計測・計量機器事業	50.3	当社試験機、電子計測機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)イー・アンド・デイ・システム	岐阜県可児市	百万円 29	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社計測機器、医療機器の開発・製造をしています。役員の兼任があります。
A&D ENGINEERING, INC. (注) 3, 4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を北中米に販売しています。役員の兼任がありません。貸付金があります。
A&D MERCURY PTY. LTD. (注) 3	オーストラリアサウスオーストラリア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製造及び同製品、医療・健康機器をオセアニアに販売しています。役員の兼任があります。貸付金があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリスオックスフォード	千英ポンド 1,200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をヨーロッパに販売しています。役員の兼任があります。
A&D KOREA Limited	韓国ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器事業	80.0	当社電子計量機器の製造及び同製品を韓国に販売しています。役員の兼任があります。
HANA Instruments Co., Ltd.	韓国忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器事業	77.5 (77.5)	当社電子計量機器を製造しています。
愛安德電子（深圳）有限公司	中国深圳市	千人民币元 7,791	医療・健康機器事業	100.0	当社家庭用血圧計を製造しています。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
(持分法適用関連会社) リトラ(株)	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器事業	50.0	当社電子計量機器を製造及び販売しています。役員の兼任があります。貸付金がありません。
A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (注) 5	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事業	19.0	当社電子計量機器を台湾に販売しています。役員の兼任があります。
(その他の関係会社) 太平洋セメント(株) (注) 6	東京都千代田区	百万円 69,499	セメント事業、資源事業、建材・建築土木事業、不動産事業、その他の事業	20.0	太平洋セメント(株)の役員が当社の役員を兼任しています。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社又は持分法適用の関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合を、それぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. A&D ENGINEERING, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,314百万円
	(2) 経常利益	67百万円
	(3) 当期純利益	34百万円
	(4) 純資産額	681百万円
	(5) 総資産額	2,087百万円

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

6. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	682(117)
医療・健康機器事業	281(50)
全社(共通)	37(3)
合計	1,000(170)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 「医療・健康機器事業」の従業員数は前期末158(48)人であり78%の増加となっておりますが、これは平成14年10月中国に愛安德電子(深圳)有限公司を健康機器の製造拠点として設立し、従業員の採用を開始したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
511(70)	39.4	13.7	6,827,285

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である㈱オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成15年3月31日現在における組合員数は407名、上部団体としては電機連合に加盟しており、㈱オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成15年3月31日現在における組合員数は38名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるIT不況、欧州の株価低迷の影響を受け引き続き低調のまま推移しました。個人消費も依然として低調のなか、設備投資も回復の兆しを見せず、先行き不透明感が一層深まるなかで推移しました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、エレクトロニクス業界は半導体需要の落ち込みで設備投資が減少し、事業再編や統合が進められる等厳しい状況が続いております。その他の産業につきましても、コスト削減のため海外生産への移行がさらに進み、国内生産の先細りによる設備投資の減少や雇用の悪化といった問題が顕在化しております。

当社グループは、このような市場変化に対応するために新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても新製品を積極的に投入し売上向上に邁進してまいりました。また、厳しい価格競争に対応するため海外生産を更に推進しコスト改善を図るとともに、予算管理を徹底して経費削減を図り業績向上に努めてまいりました。

その結果、当期売上高は21,625百万円と前期比723百万円(3.5%増)の増収、営業利益は1,402百万円と前期比487百万円(53.4%増)、経常利益は1,001百万円と前期比366百万円(57.7%増)、当期純利益は662百万円と前期比374百万円(129.9%増)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業部門の売上が順調に伸び、自動車関連を中心にDSP(デジタル信号処理)の計測・制御・シミュレーションシステムAD5410/5430シリーズが大きく貢献いたしました。また、半導体露光装置用A/D・D/A変換器及び電子銃関連も、次世代の半導体露光装置向けに堅調に推移しました。また、DSP応用の各種特殊試験機(摩擦磨耗試験機、全自動試験機等)も客先要求に対応する事で在来製品の落ち込みをカバーすることができました。

一方、既存事業の計量機器は、輸出比率も高く世界的価格競争にさらされており、アジア製低価格商品との競争が一層厳しくなっております。当社はそれに対抗するため、積極的に韓国生産を拡充しコスト競争力を強化するとともに、新市場向け新製品の開発も強化してまいりました。韓国HANA工場で生産を始めた防水タイプの台秤SK-WPシリーズは、洗える秤として食品、ケミカルマーケットで大きく評価され増産されましたし、新市場向けに開発された独自のハロゲン式水分計は、その再現性と価格が高く評価され新しいマーケットを作ることができました。全体としては、米国・欧州では景気の悪化等による売上の低迷が続いたものの、国内及びアジアにおける新製品販売の寄与により、売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメント全体の売上高は13,970百万円(前期比5.2%増)、営業利益は1,487百万円(同75.4%増)となりました。

#### 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用健康機器部門と医療機器部門から成り立っております。健康機器の中核製品である家庭用血圧計は、健康意識の高まりとともに需要は大きくなってきておりますが、一方で厳しい価格競争にさらされており、当社も中国生産を強化する事で対応してまいりました。当期は、米国、ロシアは引き続き好調に売上を伸ばすことができましたが、欧州は景気の影響もありロシアを除き全体として低調に推移しました。

医療機器部門は、昨年の計量法改正に伴う計量器の買い替え需要が一段落したことにより、昨年を下回る結果になりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は7,654百万円(前期比0.4%増)、営業利益は635百万円(同16.1%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内需要は、全体としては民間の設備投資及び個人需要の低迷を受け低調に推移しましたが、計測・制

御・シミュレーションシステムは自動車関連及び大学関係を中心に売上を伸長することができました。半導体露光装置向けA/D・D/A変換器及び電子銃関連は、次世代の半導体露光装置向けに堅調に推移し、計量機器では新製品の防水タイプの台秤SK-WPシリーズ、ハロゲン式水分計MX/MFシリーズがいずれも高性能・低価格が評価され売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は15,206百万円(前期比4.1%増)、営業利益は2,008百万円(同39.4%増)となりました。

#### 米州

米国経済は、ITバブル崩壊後の不況が続き、一進一退の様相で推移しました。特に計量器等の産業向け製品の落ち込みはなかなか回復の兆しを見せず厳しい状況が続きましたが、一般消費者向けの健康機器は引き続き好調で、ウォルマート以外のルートも新規開拓いたしました。しかしながら、健康機器は価格競争が熾烈であり、より一層のコストダウンが必要となっております。

この結果、売上高は4,299百万円(前期比0.5%減)、営業利益は93百万円(同36.6%減)となりました。

#### 欧州

欧州は世界的景気低迷の影響を受け、厳しい環境で推移いたしました。計量機器につきましては販売ルートの整備や新製品投入による販売強化に取り組んでまいりましたが、競合他社との競争が激しく苦戦が続きました。医療・健康機器はドイツでは経済の落ち込みの影響が大きく売上は伸び悩みましたが、ロシアは前期に引き続き市場拡大が続き伸長させることができました。

この結果、売上高は786百万円(前期比10.4%増)、営業利益は30百万円(前期は23百万円の損失)となりました。

#### アジア・オセアニア

アジア経済は輸出の好調持続を背景に回復傾向を継続し、中国も高成長となりましたが、韓国・オーストラリアの現地法人は自国生産品の販売が大きく貢献し、売上寄与することができました。

この結果、売上高は1,332百万円(前期比6.2%増)、営業利益は86百万円(同9.6%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は期首に比べ、444百万円減少し、2,226百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は844百万円（前期比27.8%増）となりました。

これは主に売上債権の増加（627百万円）及びたな卸資産の増加（389百万円）等あったものの、税金等調整前当期純利益を895百万円、減価償却費を872百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は862百万円（前期比45.3%増）となりました。

これは貸付金の回収による収入が71百万円あったものの、有形固定資産の取得（558百万円）、無形固定資産の取得（349百万円）及び定期預金の預入による支出が払戻による収入を159百万円上回ったこと等を主因としております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は360百万円（前期は収入で725百万円）となりました。

これは主に長期借入金の増加による収入が293百万円あったものの、短期借入金の減少（593百万円）及び配当金の支払による支出（58百万円）の結果であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	13,700,463	94.5
医療・健康機器事業	7,317,045	117.1
合計	21,017,509	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

### (2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部(半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等)には受注生産を行っているものがあります。

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	4,776,963	140.2	603,634	48.2
医療・健康機器事業	3,504,073	113.5	865,910	109.6
合計	8,281,037	127.5	1,469,545	72.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	13,970,570	105.2
医療・健康機器事業	7,654,470	100.4
合計	21,625,041	103.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

企業の設備投資意欲が乏しいため売上が伸び悩んでいる既存事業分野の製品においては、新技術を加味した積極的な新製品投入と販売戦略の強化により、売上増加を図ってまいります。また、新規事業部門においては、半導体露光装置用A/D・D/A変換器及び電子ビーム関連ユニットはさらなる高性能化を図ってユーザーの要求に応え、DSP(デジタル信号処理)計測・制御・シミュレーションシステムに関してはユーザーへの浸透度をより深め、業績への寄与度合いを高めるため経営資源を積極的に投入してまいります。

一方、管理面においては引き続き在庫及び売掛金の圧縮に努め、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約22% 223名、当期における研究開発費の総額は1,963百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

### (1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは195名、当期における研究開発費は1,403百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

#### 計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

デジタル信号の高速処理を実現した計測・制御・シミュレーションシステムについては、応用分野の拡大を目指し、各種機能を持った拡張ボードを開発いたしました。また、これまでのエンジンベンチテストに加え、ロッキング計測システム、ECU測定、部品機能測定等の自動車市場向け計測システム製品及びアプリケーションソフトを開発するとともに、新たに排ガス規制に適合するエンジン制御技術を開発する為のDSPシステム開発への取り組みを開始いたしました。

#### 半導体露光装置関連ユニット

高集積化の進む半導体の回路線幅は100nm～70nmが実用段階を迎えておりますが、次世代の半導体回路を描画するための光源として電子ビームが挙げられております。

当社では、世界に先駆けて露光装置用の電子ビーム発生装置として高電圧120kV電子銃を開発済みでありましたが、当期はこれら露光装置用の電子ビーム発生装置、及び高圧電源部の性能向上を図るとともに、市場拡大を狙いIDVDマスタリング用露光装置向けの電子ビーム発生装置を開発いたしました。

また、100nm用のマスク露光器及び直接描画器の電子ビーム偏向制御用のアナログ回路として、20bit分解能10 $\mu$ secセトリングタイムの高分解能DAC(デジタル/アナログ変換器)、及び16bit分解能100nsecセトリングタイムの高速DACを既に開発していましたが、当期は、これら製品の性能向上、小型化及びコストダウンのための開発活動を行うとともに、露光器の描画速度を更に高める為14bit 50nsecの高速DACを開発いたしました。

#### 計量機器

計量機器の市場拡大を目指して新たな市場展開を図った製品を開発いたしました。食品市場等を狙ったステンレスボディの防水型台秤SK-WPシリーズ、ガス・塗料市場用の防爆型台はかりEPシリーズ、高精度センサーSHS(Super Hybrid Sensor:米国特許済他2カ国特許出願中)を採用し高い再現性を実現した水分計MX/MFシリーズを開発し販売を開始いたしました。

また、追って販売開始予定の新製品として音叉型振動式粘度計及び計測・制御・シミュレーションシステムのDSP技術を応用した計量システム端末の開発に取り組みました。

### (2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは28名、当期における研究開発費は559百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

#### 家庭用血圧計

家庭用デジタル血圧計は消費者向け製品でありますので、毎年デザインを更新し新機能・特徴を加えて新製品を開発しておりますが、当期は、測定速度を高めソフトカフによる快適測定を実現した上腕血圧計UA-772を開発し販売を開始いたしました。また、小型軽量でソフト手首帯を採用した手首血圧計UB-328は前期より国内販売を開始していましたが、輸出製品として米国等海外向けの汎用モデルを開発し、全世界の広範な市場に対応いたしました。

#### 医療機器

医科(病院)向けの医療機器には血圧、脈拍、酸素飽和度、体温、心電計等多くの生体信号を測定監視するバイタルセンサLVSシリーズをラインアップしておりますが、ユーザーの使いやすさを高める為、グラフィック機能を追加すべく新機種の開発を進めております。

#### 体重計

計量法の改正により健康診断等で使用される医療用計量機器が取引証明用の機器とされたため、医療機関で使用される計量機器は国家検定が必要となりました。この新たな市場に対応するため、ベッドサイドスケールAD6121、ストレッチャースケールAD6101Cを開発し、販売を開始いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ダイナミックな環境の変化と、グローバル化及び技術革新という環境変化に対応するため、計測・計量機器事業における新規事業分野を中心に、全社管理部門への投資を含め総額で 561,738千円の設備投資を実施しました。

計測・計量機器事業においては、開発・技術センターを中心とした新規事業分野の新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上のため、及びHANA Instruments Co., Ltd.における既存事業分野のコスト競争力強化のための生産用工場の拡大により、446,982千円の設備投資を実施しました。

医療・健康機器事業においては、開発・技術センターを中心とした新製品の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上のため、及びコスト競争力を高めるべく中国に愛安德電子（深圳）有限公司を設立したことによる生産設備の取得により、93,022千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の主要な設備としては、HANA Instruments Co., Ltd. の生産工場用の土地、建物及び構築物としてA&D KOREA Limitedが取得した設備があります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備、その他の設備	1,956	—	8,046	(—)	10,003	80 (2)
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	503,295	13,738	477,018	1,566,127 (48,342)	2,560,178	318 (34)
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	19,606	3,308	23,802	124,360 (2,275)	171,077	32 (32)
大阪営業所 他5営業所、3 出張所	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	2,184	—	8,862	59,036 (367)	70,083	81 (1)
厚生施設等 (埼玉県北本市他)	全社	社員寮、その他の施設	165,161	—	10	700,004 (2,632)	865,176	— (1)

## (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
研精工業(株)	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	243,624	23,862	4,151	274,563 (14,693)	546,202	41 (49)
株オリエンテック	本社工場 (埼玉県大里郡岡部 町)	計測・計量 機器事業	製造設備	190,894	5,964	20,903	259,952 (16,812)	477,715	44 (14)
株イー・アンド・デ イ・システム	本社 (岐阜県可児市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	設計設備 製造設備	2,707	—	482	(—)	3,189	6 (1)

## (3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カ リフォルニア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	3,564	1,694	41,182	(—)	46,441	58 (7)
A&D MERCURY PTY. LTD.	本社工場 (オーストラリアサ ウスオーストラリ ア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	35,735	16,102	7,400	20,039 (1,990)	79,278	39 (2)
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックス フォード)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	6,159	17,829	17,432	(—)	41,421	22 (1)
A&D KOREA Limited	本社工場 (韓国ソウル特別 市)	計測・計量 機器事業	製造設備 販売設備	129,054	10,377	5,888	25,620 (7,622)	170,940	43 (—)
HANA Instruments Co., Ltd.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量 機器事業	製造設備	39,274	17,055	18,276	172,758 (11,259)	247,364	118 (24)
愛安德電子(深圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	医療・健康 機器事業	製造設備	—	—	6,211	(—)	6,211	118 (2)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	102,540
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	営業管理・生産管理システム、及び情報管理システム設備(リース)	37,634
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	営業所建物(賃借)	21,343

## (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	64,418

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成15年3月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	248,387	—	自己資金及び借入金	平成15年4月	平成16年3月	能力の増加はなし
		医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	73,573	—	自己資金及び借入金	平成15年4月	平成16年3月	能力の増加はなし
	鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	医療・健康機器事業	製造設備	450,000	—	自己資金	平成16年3月(注2)	平成16年9月	能力の増加はなし
愛安德電子(深圳)有限公司	本社工場 (中国深圳市)	医療・健康機器事業	製造設備	31,036	—	自己資金及び借入金	平成15年4月	平成16年3月	能力の増加はなし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社における鴻巣工場に対する設備投資の着手年月は、平成15年10月から平成16年3月に変更いたしました。

3. 上記の他に当社において、ファイナンス・リースにより基幹システムを改善及び情報通信機器を取得する予定であり、その取得価額相当予定金額は15,000千円あります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,850,000	9,050,000	日本証券業協会	-
計	7,850,000	9,050,000	-	-

- (注) 1. 平成15年3月10日及び平成15年3月20日開催の取締役会決議に基づき、平成15年4月10日付をもって、1,200,000株の有償一般募集増資を行っております。これにより、発行済株式総数は9,050,000株となっております。
2. 当社株式は平成15年4月10日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267,000(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	621	同左
新株予約権の行使期間	当社の発行する株式が日本証券業協会への登録又は取引所への上場、その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日より1年を経過した日から、平成23年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 621 資本組入額 311	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1,2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年 3月31日 (注) 1	1,130	7,850	299,450	2,821,950	299,450	2,704,450

(注) 1. 有償第三者割当 1,130千株

発行価格 530円

資本組入額 265円

割当先は太平洋セメント(株) 1社であります。

2. 決算日後、平成15年4月9日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式1,200千株(発行価格800円、資本組入額319円)発行により、平成15年4月10日に資本金は382,800千円、資本準備金は519,600千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は9,050千株、資本金は3,204,750千円、資本準備金は3,224,050千円であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	10	1	67	-	-	116	194	-
所有株式数(単元)	-	863	15	3,327	-	-	3,615	7,820	30,000
所有株式数の割合(%)	-	11.04	0.19	42.54	-	-	46.23	100	-

(注) 自己株式125株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都千代田区西神田3-8-1	1,571	20.01
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	883	11.25
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市上木崎8-1-3	776	9.89
古川 陽	埼玉県さいたま市上木崎8-1-3	525	6.68
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市常盤7-4-1	303	3.85
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	200	2.54
あさひ銀事業投資(株)	東京都中央区京橋1-3-1	200	2.54
森 義晴	埼玉県行田市佐間1-29-48	135	1.71
森島 泰信	埼玉県上尾市浅間台4-4-33	135	1.71
氏原 正道	埼玉県さいたま市新町3-783-6	118	1.50
計	-	4,847	61.75

(注) 1. あさひ銀事業投資(株)は企業再編により平成15年4月1日付で、りそなキャピタル(株)となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,820,000	7,820	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	-
発行済株式総数	7,850,000	-	-
総株主の議決権	-	7,820	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が125株含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 使用人 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	271,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績動向及び財政状況に鑑みながら、安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、将来の積極的な事業展開や経営環境の急激な変動に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績状況を勘案し上記方針に基づき、1株当たり5円の配当（うち中間配当2円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は8.8%となりました。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

なお、第26期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月20日に行っております。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成15年4月10日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		古川 陽	昭和18年 1月29日生	昭和40年 4月 石川島播磨重工業(株)入社 昭和42年10月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年 6月 リトラ(株)代表取締役社長(現任) 平成 8年 9月 (株)オリエンテック代表取締役社長(現任)	375
専務取締役		植田 芳仲	昭和15年 3月26日生	昭和37年 4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成 5年 7月 日本イトン工業(株)取締役 平成 8年 6月 同社常務取締役 平成11年 4月 アサノサイネックス(株)専務取締役 平成12年 6月 当社専務取締役(現任)	3
取締役	管理本部長	手塚 和夫	昭和18年 6月21日生	昭和43年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社管理本部部长 昭和63年 7月 当社取締役(現任) 平成 2年 4月 当社総務部長 平成 3年 4月 当社管理本部部长(現任)	56
取締役	営業本部長	森島 泰信	昭和22年 9月 1日生	昭和45年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社国内営業部長 昭和63年 7月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長 平成 9年 6月 当社営業本部部长(現任)	105
取締役	設計開発本部長	行成 洋二	昭和18年 7月20日生	昭和41年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和61年10月 (株)タケダメディカル取締役 平成元年 5月 当社取締役(現任)、ME事業部長 平成 2年 4月 当社設計開発本部副本部長、(株)イー・アンド・デイ・システム代表取締役社長(現任) 平成 3年 4月 当社設計開発本部部长(現任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理室長	森 義晴	昭和22年 3月26日生	昭和40年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社管理本部部長 平成元年 6月 当社取締役(現任) 平成 2年10月 当社経営管理室長(現任)	135
取締役	営業本部副本部長	江頭 昌剛	昭和22年 5月30日生	昭和50年 3月 二葉工業(株)入社 昭和55年 3月 当社入社 昭和59年 7月 当社外国部長 昭和60年 8月 A&D ENGINEERING, INC. 副社長 平成元年 6月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長(現任)	29
取締役	生産本部長	川島 和雄	昭和11年 3月19日生	昭和37年 4月 (株)コバル(現 日本電産コバル(株))入社 平成元年 6月 同社取締役 平成 8年 9月 当社入社・(株)オリエンテック代表取締役副社長(現任) 平成 9年 6月 当社取締役(現任) 平成11年 5月 当社生産本部長(現任)	5
取締役		下田 孝	昭和15年 8月29日生	昭和38年 4月 小野田セメント(株)(前 秩父小野田(株)・現 太平洋セメント(株))入社 平成 9年 6月 秩父小野田(株)取締役・中央研究所長 平成14年 4月 太平洋セメント(株)常務取締役(現任) 平成14年 6月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		溝畑 行雄	昭和15年 5月22日生	昭和38年 4月 (株)コバル(現 日本電産コバル(株))入社 平成10年 4月 同社本社購買部統括部長 平成12年 2月 日本電産ネミコン(株)常務取締役 平成12年 6月 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		大垣 芳明	昭和18年12月21日生	昭和59年 5月 (株)タケダメディカル入社 昭和62年 1月 当社営業部次長 平成 3年11月 当社営業管理部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		大橋 一夫	昭和26年 9月28日生	昭和49年 4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成10年 4月 日扇総務(株)出向(代表取締役専務) 平成12年 3月 太平洋セメント(株)監査室(現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	-
計					743

(注) 常勤監査役溝畑行雄及び監査役大橋一夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第25期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第25期事業年度に係る監査報告書は、平成15年3月10日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	2,818,166		2,488,770		
2.受取手形及び売掛金	2,5	7,299,508		7,819,273		
3.有価証券		352		58,208		
4.たな卸資産		7,514,562		7,741,024		
5.繰延税金資産		298,408		650,677		
6.その他	2	719,090		436,823		
貸倒引当金		36,414		30,723		
流動資産合計		18,613,674	71.0	19,164,054	71.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	3,635,650		3,782,145		
減価償却累計額		2,339,436	1,296,214	2,438,925	1,343,219	
(2)機械装置及び運搬具		448,962		441,693		
減価償却累計額		326,240	122,722	331,761	109,932	
(3)工具器具及び備品		3,941,212		4,086,129		
減価償却累計額		3,338,822	602,389	3,446,458	639,671	
(4)土地	2		3,181,451		3,202,461	
(5)建設仮勘定			90,058		81,085	
有形固定資産合計			5,292,836		5,376,370	
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			1,137,811		1,104,142	
(2)その他			24,750		22,542	
無形固定資産合計			1,162,561	4.4	1,126,685	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	453,916		475,231	
(2) 長期貸付金		67,686		9,528	
(3) 繰延税金資産		74,709		136,718	
(4) その他	2	641,359		527,516	
貸倒引当金		88,402		115,450	
投資その他の資産合計		1,149,269	4.4	1,033,544	3.9
固定資産合計		7,604,667	29.0	7,536,600	28.2
資産合計		26,218,342	100.0	26,700,654	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	4,157,756		3,816,776	
2. 短期借入金	2	10,789,528		10,131,616	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,008,406		1,811,363	
4. 未払法人税等		48,341		620,629	
5. 繰延税金負債		5,502		1,264	
6. 賞与引当金		433,114		481,977	
7. 製品保証引当金		90,516		102,098	
8. その他		608,543		586,799	
流動負債合計		18,141,708	69.2	17,552,526	65.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,321,693		1,812,524	
2. 繰延税金負債		18,269		-	
3. 退職給付引当金		340,539		517,091	
4. その他	2	386,338		256,612	
固定負債合計		2,066,840	7.9	2,586,228	9.7
負債合計		20,208,548	77.1	20,138,755	75.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		534,130	2.0	551,323	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		2,821,950	10.8	-	-
資本準備金		2,704,450	10.3	-	-
		5,526,400	21.1	-	-
連結剰余金		26,217	0.1	-	-
その他有価証券評価差額金		6,912	0.0	-	-
為替換算調整勘定		83,792	0.3	-	-
		5,475,736	20.9	-	-
自己株式		73	0.0	-	-
資本合計		5,475,662	20.9	-	-
資本金	3	-	-	2,821,950	10.6
資本剰余金		-	-	2,704,450	10.1
利益剰余金		-	-	629,532	2.4
その他有価証券評価差額金		-	-	953	0.0
為替換算調整勘定		-	-	144,328	0.6
自己株式	4	-	-	73	0.0
資本合計		-	-	6,010,576	22.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,218,342	100.0	26,700,654	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			20,901,427	100.0	21,625,041	100.0
売上原価			13,010,368	62.2	13,145,554	60.8
売上総利益			7,891,058	37.8	8,479,487	39.2
販売費及び一般管理費	1,2		6,976,413	33.4	7,076,842	32.7
営業利益			914,645	4.4	1,402,644	6.5
営業外収益						
1. 受取利息		18,758			11,294	
2. 持分法による投資利益		23,189			29,075	
3. 為替差益		117,199			-	
4. 開発助成金		-			44,652	
5. その他		52,782	211,929	1.0	49,463	134,485
0.6						
営業外費用						
1. 支払利息		410,939			405,883	
2. 手形売却損		48,434			46,384	
3. 為替差損		-			40,885	
4. その他		32,411	491,785	2.4	42,921	536,075
2.5						
経常利益			634,790	3.0	1,001,054	4.6
特別利益						
債務繰上償還益		-	-	-	15,342	15,342
0.1						
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	18,406			10,927	
2. 役員退職慰労金		-			17,333	
3. 投資有価証券評価損		14,370			2,577	
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		90,195			90,195	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5. 過年度製品保証費		51,339	174,310	0.8	-	121,034	0.6
税金等調整前当期純利益			460,479	2.2		895,363	4.1
法人税、住民税及び事業税		96,054			648,106		
法人税等調整額		56,140	152,194	0.7	434,785	213,320	0.9
少数株主利益			20,226	0.1		19,852	0.1
当期純利益			288,057	1.4		662,189	3.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			222,591		-
欠損金増加高					
配当金		39,249	39,249	-	-
当期純利益			288,057		-
連結剰余金期末残高			26,217		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		2,704,450
資本剰余金期末残高			-		2,704,450
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		26,217
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	662,189	662,189
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	58,874	58,874
利益剰余金期末残高			-		629,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		460,479	895,363
減価償却費		833,741	872,106
貸倒引当金の増減額		42,519	23,986
退職給付引当金の増減額		186,258	181,092
賞与引当金の増減額		4,155	48,863
製品保証引当金の増減額		84,848	17,900
受取利息及び受取配当金		19,128	16,551
支払利息		410,939	405,883
連結調整勘定償却		16,723	-
投資有価証券評価損		14,370	2,577
固定資産除却損		18,406	10,927
売上債権の増減額		1,464,245	627,075
たな卸資産の増減額		920,389	389,270
仕入債務の増減額		742,516	60,872
その他		556,896	211,060
小計		1,297,756	1,275,616
利息及び配当金の受取額		19,273	19,553
利息の支払額		424,388	417,421
法人税等の還付額		-	45,558
法人税等の支払額		231,444	78,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		661,197	844,857

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		147,137	320,754
定期預金の払戻による収入		90,219	161,588
投資有価証券の取得による支出		46,311	20,988
投資有価証券の売却による収入		5,473	-
有形固定資産の取得による支出		435,508	558,651
無形固定資産の取得による支出		264,567	349,874
貸付けによる支出		33,949	17,352
貸付金の回収による収入		231,650	71,703
その他		6,771	172,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		593,360	862,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,315,978	593,849
長期借入れによる収入		1,890,000	2,830,080
長期借入金の返済による支出		2,439,303	2,536,291
配当金の支払額		39,249	58,890
少数株主に対する配当金の支払額		1,647	1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		725,778	360,598
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,321	66,712
現金及び現金同等物の増減額		804,935	444,778
現金及び現金同等物の期首残高		1,866,092	2,671,028
現金及び現金同等物の期末残高		2,671,028	2,226,250

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（8社）を連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>すべての子会社（9社）を連結しております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>愛安德電子(深圳)有限公司(中国)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 リトラ(株) A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>なお、ZONIC CORPORATIONについては当連結会計年度において清算手続に入ったため持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 リトラ(株) A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)オリエンテックの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)オリエンテックにつきましては当連結会計年度から決算期を変更し、当連結会計年度における会計期間は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ただし、仕掛品の一部は個別法に よる原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採 用しております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法により、市場販売目的の ソフトウェアについては、見込販売収 益(見込有効期間5年)に基づく償却 方法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞 与支給見込額の当連結会計年度負担額 を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第 1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年 4月 1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 280,388千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 305,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 117,067千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産「その他」 10,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,221,941千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,172,983千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 21,916千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 107,859千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,956,768千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,118,888千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,773,609千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 449,386千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,231,264千円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債「その他」 120,724千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 9,693,873千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 21,529千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 660,439千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 232,732千円</p> <p>6 受取手形割引高 2,205,189千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 306,084千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 305,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 80,415千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産「その他」 5,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,228,063千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,196,123千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 19,034千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 107,859千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,941,497千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,007,086千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 1,415,795千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 573,303千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,520,420千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 9,516,605千円</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 7,850,000株</p> <p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式125株であります。</p> <p>5</p> <p>6 受取手形割引高 1,984,168千円</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)												
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,600,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円												
借入実行残高	800,000千円												
差引額	1,600,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,846,189千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,632千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,613千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,516千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124,415千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,951,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,149千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,951,807千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,406千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,846,189千円	貸倒引当金繰入額	20,632千円	賞与引当金繰入額	145,613千円	製品保証引当金繰入額	90,516千円	退職給付費用	124,415千円	研究開発費	1,951,807千円	減価償却費	91,149千円		1,951,807千円	機械装置及び運搬具	119千円	工具器具及び備品	18,286千円	合計	18,406千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,795,845千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,947千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153,812千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,316千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,095千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,963,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,904千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,963,177千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,615千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,927千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,795,845千円	貸倒引当金繰入額	34,947千円	賞与引当金繰入額	153,812千円	製品保証引当金繰入額	106,316千円	退職給付費用	118,095千円	研究開発費	1,963,177千円	減価償却費	90,904千円		1,963,177千円	建物及び構築物	408千円	機械装置及び運搬具	695千円	工具器具及び備品	9,615千円	建設仮勘定	208千円	合計	10,927千円
給料手当	1,846,189千円																																																
貸倒引当金繰入額	20,632千円																																																
賞与引当金繰入額	145,613千円																																																
製品保証引当金繰入額	90,516千円																																																
退職給付費用	124,415千円																																																
研究開発費	1,951,807千円																																																
減価償却費	91,149千円																																																
	1,951,807千円																																																
機械装置及び運搬具	119千円																																																
工具器具及び備品	18,286千円																																																
合計	18,406千円																																																
給料手当	1,795,845千円																																																
貸倒引当金繰入額	34,947千円																																																
賞与引当金繰入額	153,812千円																																																
製品保証引当金繰入額	106,316千円																																																
退職給付費用	118,095千円																																																
研究開発費	1,963,177千円																																																
減価償却費	90,904千円																																																
	1,963,177千円																																																
建物及び構築物	408千円																																																
機械装置及び運搬具	695千円																																																
工具器具及び備品	9,615千円																																																
建設仮勘定	208千円																																																
合計	10,927千円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,818,166千円	現金及び預金勘定 2,488,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 147,137千円	有価証券勘定 58,208千円
現金及び現金同等物 2,671,028千円	合計 2,546,979千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,734千円
	MMFを除く有価証券 9,994千円
	現金及び現金同等物 2,226,250千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	42,280	23,478	18,801	機械装置及び運搬具	39,690	25,621	14,069
工具器具及び備品	283,401	159,695	123,705	工具器具及び備品	307,825	190,569	117,255
ソフトウェア	63,175	43,495	19,679	ソフトウェア	60,126	51,603	8,522
合計	388,856	226,669	162,186	合計	407,642	267,794	139,847
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		63,897千円		1年内		51,423千円	
1年超		98,289千円		1年超		88,424千円	
合計		162,186千円		合計		139,847千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		63,616千円		支払リース料		69,097千円	
減価償却費相当額		63,616千円		減価償却費相当額		69,097千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		2,564千円		1年内		2,322千円	
1年超		4,600千円		1年超		2,359千円	
合計		7,165千円		合計		4,682千円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	56,757	70,823	14,066	50,983	52,937	1,954
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	9,992	10,098	106	-	-	-
	小計	66,750	80,922	14,172	50,983	52,937	1,954
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	13,370	11,073	2,296	19,811	17,316	2,495
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	14,988	13,926	1,062
	小計	13,370	11,073	2,296	34,800	31,242	3,557
	合計	80,120	91,996	11,876	85,783	84,180	1,603

(注) 当連結会計年度において、(1)株式について 2,577千円、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
売却額(千円)	5,473	-
売却益の合計額(千円)	2,066	-
売却損の合計額(千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	-	48,214
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,980	79,980
非上場外国債券	1,903	14,980
合計	81,883	143,175

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	352	1,267	283	-
その他	-	-	-	-
合計	352	1,267	283	-

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	9,994	-	-	-
その他	-	4,596	389	-
その他	-	-	-	-
合計	9,994	4,596	389	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	3,000,000	2,000,000	69,303	69,303	2,500,000	1,500,000	67,871	67,871
	合計	3,000,000	2,000,000	69,303	69,303	2,500,000	1,500,000	67,871	67,871

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,503,064	2,796,112
(2) 年金資産(千円)	1,392,317	1,308,790
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	1,110,747	1,487,321
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	270,587	180,391
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	499,620	789,839
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	340,539	517,091
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	340,539	517,091

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	401,108	402,961
(1) 勤務費用(千円)	213,499	217,151
(2) 利息費用(千円)	51,468	53,661
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,421	12,846
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	90,195	90,195
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	48,366	54,798

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	4,965	35,450
賞与引当金	124,614	168,625
未払事業税	13	50,185
投資有価証券	35,212	34,247
たな卸資産	39,982	58,653
貸倒引当金	43,520	27,767
製品保証引当金	45,646	41,601
未実現利益の消去	28,449	249,552
退職給付引当金	100,962	169,358
その他	19,750	22,317
繰延税金資産小計	443,117	857,758
評価性引当額	31,032	30,067
繰延税金資産合計	412,085	827,691
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,387	4,298
圧縮記帳積立金	41,420	35,996
その他有価証券評価差額金	4,964	-
その他	10,967	1,264
繰延税金負債合計	62,739	41,560
繰延税金資産の純額	349,345	786,131

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	298,408	650,677
固定資産 - 繰延税金資産	74,709	136,718
流動負債 - 繰延税金負債	5,502	1,264
固定負債 - 繰延税金負債	18,269	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
住民税均等割	5.0	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
繰延税金資産の評価性引当額の減少	17.4	0.1
未実現利益に係る税効果の認識	-	23.5
その他	2.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	23.8

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,398千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,378千円、その他有価証券評価差額金が20千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,277,277	7,624,149	20,901,427	-	20,901,427
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	13,277,277	7,624,149	20,901,427	-	20,901,427
営業費用	12,429,331	6,866,840	19,296,172	690,609	19,986,781
営業利益	847,945	757,309	1,605,254	690,609	914,645
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,549,919	6,330,474	23,880,394	2,337,947	26,218,342
減価償却費	684,493	141,485	825,978	7,763	833,741
資本的支出	633,564	95,563	729,128	2,500	731,628

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 690,609千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,337,947千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、製品の無償補修費用の計上方法を補修実施日の費用とする方法から、売上高に対する過去の支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して計測・計量機器事業について営業利益は10,002千円減少し、医療・健康機器事業について営業利益は29,175千円減少しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,970,570	7,654,470	21,625,041	-	21,625,041
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	13,970,570	7,654,470	21,625,041	-	21,625,041
営業費用	12,483,077	7,019,054	19,502,131	720,264	20,222,396
営業利益	1,487,492	635,416	2,122,909	720,264	1,402,644
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,471,964	6,237,963	24,709,927	1,990,727	26,700,654
減価償却費	691,584	102,674	794,258	77,847	872,106
資本的支出	818,937	107,988	926,926	23,583	950,509

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 720,264千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,990,727千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オ セアニア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,614,470	4,320,408	712,242	1,254,306	20,901,427	-	20,901,427
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,209,808	27,735	28	915,089	4,152,661	4,152,661	-
合計	17,824,278	4,348,143	712,270	2,169,395	25,054,088	4,152,661	20,901,427
営業費用	16,383,506	4,200,959	735,515	2,090,676	23,410,657	3,423,876	19,986,781
営業利益(又は営業損失)	1,440,772	147,184	23,245	78,718	1,643,430	728,785	914,645
資産	22,122,446	1,931,857	578,559	1,888,220	26,521,083	302,741	26,218,342

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は690,609千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,337,947千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、製品の無償補修費用の計上方法を補修実施日の費用とする方法から、売上高に対する過去の支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して日本についての営業利益は7,125千円増加し、米州についての営業利益は46,303千円減少しております。なお、日本、米州以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オ セアニア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,206,990	4,299,350	786,121	1,332,578	21,625,041	-	21,625,041
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,407,131	15,254	618	981,395	4,404,400	4,404,400	-
合計	18,614,121	4,314,605	786,740	2,313,974	26,029,441	4,404,400	21,625,041
営業費用	16,605,497	4,221,227	755,951	2,227,738	23,810,415	3,588,019	20,222,396
営業利益	2,008,623	93,377	30,788	86,236	2,219,026	816,381	1,402,644
資産	22,590,298	1,750,839	536,575	2,154,758	27,032,471	331,816	26,700,654

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 720,264千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,990,727千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

最近 2 連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	4,490,955	3,102,654	2,661,286	10,254,895
連結売上高（千円）	-	-	-	20,901,427
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	14.8	12.7	49.1

（注） 1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	4,349,772	3,140,880	2,735,089	10,225,742
連結売上高（千円）	-	-	-	21,625,041
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.1	14.5	12.6	47.3

（注） 1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	古川 陽	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接7.5% 間接9.9%	-	-	当社銀行借入に対する債務保証 (注2)	9,145,268	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長古川 陽より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	リトラ㈱	埼玉県日高市	200,000	電子計量器の製造・販売	(所有) 直接 50.0%	役員2名	当社製品の製造	当社電子計量器の製造	1,780,628	支払手形及び買掛金	740,463

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

リトラ㈱からの製品の購入については、当社製品の市場価格及びリトラ㈱から提示された総原価を勘案の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	リトラ㈱	埼玉県日高市	200,000	電子計量器の製造・販売	(所有) 直接 50.0%	役員3名	当社製品の製造	当社電子計量器の製造	1,683,670	支払手形及び買掛金	736,185

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

リトラ㈱からの製品の購入については、当社製品の市場価格及びリトラ㈱から提示された総原価を勘案の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	697円55銭	1株当たり純資産額	765円69銭
1株当たり当期純利益	36円70銭	1株当たり当期純利益	84円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。	

(注) 1. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	662,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	662,189
期中平均株式数(千株)	-	7,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション普通株式 267,000株(注)

(注) 当該株式数は、非取得者(契約辞退者)の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成15年3月10日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年4月9日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年4月10日付で資本金は3,204,750千円、発行済株式総数は9,050千株となっております。</p> <p>発行新株式の種類及び：普通株式 1,200,000株 数</p> <p>募集方法：ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格：1株につき 800円</p> <p>引受価額：1株につき 752円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき 638円</p> <p>発行価額の総額：765,600千円</p> <p>払込金額の総額：902,400千円</p> <p>資本組入額の総額：382,800千円</p> <p>払込期日：平成15年4月9日</p> <p>配当起算日：平成15年4月1日</p> <p>資金の用途：代替工場の建設資金及び借入金の返済資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,789,528	10,131,616	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,008,406	1,811,363	2.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,321,693	1,812,524	2.7	平成16年 ~平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	14,119,627	13,755,504	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,285,280	477,932	32,874	16,437

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越極度額及び  
貸出コミットメントの総額 2,400,000千円

当連結会計年度末借入実行残高 800,000千円

当連結会計年度契約手数料 2,589千円 (なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示してあります)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年 3月31日)		当事業年度 (平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,891,260		1,527,408	
2. 受取手形	2,7	622,755		422,820	
3. 売掛金	2,5	6,042,692		6,648,276	
4. 商品		309,553		160,770	
5. 製品		1,988,706		2,162,436	
6. 原材料		840,818		789,250	
7. 仕掛品		1,644,250		2,264,347	
8. 貯蔵品		129,352		121,398	
9. 前渡金	5	345,234		102,774	
10. 前払費用		28,515		45,676	
11. 繰延税金資産		143,550		281,165	
12. 未収入金	5	1,184,151		865,704	
13. その他	2	110,505		94,574	
貸倒引当金		10,158		11,222	
流動資産合計		15,271,189	64.4	15,475,382	64.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	2,040,606		2,052,961	
減価償却累計額		1,347,654	692,951	1,403,796	649,165
(2) 構築物	2	310,640		310,640	
減価償却累計額		262,966	47,673	267,601	43,038
(3) 機械及び装置		94,863		93,416	
減価償却累計額		76,249	18,614	76,738	16,678
(4) 車両運搬具		7,350		7,350	
減価償却累計額		6,982	367	6,982	367
(5) 工具器具及び備品		3,340,424		3,469,070	
減価償却累計額		2,843,288	497,135	2,951,330	517,740

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年 3月31日)		当事業年度 (平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) 土地	2		2,449,527		2,449,527	
(7) 建設仮勘定		84,384		66,897		
有形固定資産合計		3,790,654	16.0	3,743,415	15.7	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			798,044		1,037,233	
(2) ソフトウェア仮勘定			339,050		64,673	
(3) その他			16,301		15,321	
無形固定資産合計			1,153,396	4.8	1,117,227	4.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		171,976		174,018	
(2) 関係会社株式			2,486,217		2,486,217	
(3) 出資金			10		10	
(4) 関係会社出資金			-		117,306	
(5) 長期貸付金			11,626		9,528	
(6) 関係会社長期貸付金			438,832		348,083	
(7) 破産更生債権等			59,315		58,250	
(8) 長期前払費用			38,699		18,325	
(9) 繰延税金資産			66,768		123,893	
(10) その他		2		324,505		321,316
貸倒引当金			88,900		90,000	
投資その他の資産合計			3,509,051	14.8	3,566,950	14.9
固定資産合計			8,453,102	35.6	8,427,593	35.3
資産合計			23,724,291	100.0	23,902,976	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年 3月31日)		当事業年度 (平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5,7	3,435,967		2,768,792	
2. 買掛金	5	1,790,879		1,594,293	
3. 短期借入金	2	7,880,080		7,511,116	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,843,172		1,689,419	
5. 未払金		156,886		193,771	
6. 未払費用		111,171		134,316	
7. 未払法人税等		8,362		547,534	
8. 前受金		68,474		12,173	
9. 預り金		19,263		21,321	
10. 賞与引当金		392,000		424,000	
11. 製品保証引当金		26,000		40,000	
12. その他		55,625		44,147	
流動負債合計		15,787,881	66.5	14,980,887	62.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,204,633		1,683,955	
2. 退職給付引当金		168,136		298,709	
3. その他		231,593		228,142	
固定負債合計		1,604,363	6.8	2,210,807	9.2
負債合計		17,392,245	73.3	17,191,695	71.9
(資本の部)					
資本金	3	2,821,950	11.9	-	-
資本準備金		2,704,450	11.4	-	-
利益準備金		72,000	0.3	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		8,870		-	
(2) 別途積立金		555,000	563,870	-	
2. 当期末処分利益			162,937	-	
その他の剰余金合計			726,807	-	-
			3.1		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年 3月31日)		当事業年度 (平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
その他有価証券評価差額金	8		6,912	0.0	-	-
			6,332,119	26.7	-	-
自己株式			73	0.0	-	-
資本合計			6,332,046	26.7	-	-
資本金	3		-	-	2,821,950	11.8
資本剰余金			-	-		
1. 資本準備金			-	-	2,704,450	2,704,450
資本剰余金合計			-	-	2,704,450	2,704,450
利益剰余金			-	-		
1. 利益準備金			-	-	72,000	
2. 任意積立金			-	-		
(1) 特別償却準備金			-	-	7,501	
(2) 別途積立金		-	-	555,000	562,501	
3. 当期未処分利益			-	-	551,406	
利益剰余金合計			-	-	1,185,908	5.0
その他有価証券評価差額金	4		-	-	953	0.0
自己株式			-	-	73	0.0
資本合計			-	-	6,711,281	28.1
負債・資本合計			23,724,291	100.0	23,902,976	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		17,770,908	100.0		18,575,737	100.0
売上原価							
1. 商品、製品期首たな卸高		2,111,175			2,298,260		
2. 当期製品製造原価	1	11,438,775			11,263,230		
3. 当期商品仕入高	1	1,158,197			919,643		
4. 他勘定受入高	2	518,887			567,953		
合計		15,227,036			15,049,087		
5. 他勘定振替高	3	537,184			280,444		
6. 商品、製品期末たな卸高		2,298,260	12,391,592	69.7	2,323,206	12,445,435	67.0
売上総利益			5,379,316	30.3		6,130,302	33.0
販売費及び一般管理費	4,5		4,789,245	27.0		4,973,565	26.8
営業利益			590,070	3.3		1,156,736	6.2
営業外収益							
1. 受取利息	1	15,518			16,255		
2. 受取配当金	1	34,166			11,581		
3. 為替差益		120,015			29,568		
4. 経営技術指導料	1	53,200			3,300		
5. 開発助成金		-			44,652		
6. その他		32,765	255,665	1.4	27,449	132,806	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		303,061			303,627		
2. 手形売却損		40,004			39,966		
3. その他		23,370	366,436	2.0	30,774	374,369	2.0
経常利益			479,299	2.7		915,174	4.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	18,070			9,340		
2. 役員退職慰労金		-			17,333		
3. 投資有価証券評価損		14,370			1,956		
4. 関係会社整理損	7	307,620			-		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
5 . 退職給付会計基準 変更時差異償却		64,696			64,696		
6 . 過年度製品保証費		33,125	437,883	2.5	-	93,326	0.5
税引前当期純利益			41,416	0.2		821,847	4.4
法人税、住民税及び 事業税		37,500			565,000		
法人税等調整額		72,107	34,607	0.2	189,127	375,872	2.0
当期純利益			76,023	0.4		445,974	2.4
前期繰越利益			86,914			125,056	
中間配当額			-			19,624	
当期末処分利益			162,937			551,406	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,704,742	28.9	3,593,487	27.6
労務費		1,384,424	10.8	1,529,148	11.7
経費	1	7,714,891	60.3	7,915,402	60.7
当期総製造費用		12,804,057	100.0	13,038,038	100.0
期首仕掛品たな卸高		988,344		1,644,250	
他勘定受入高	2	403,178		199,572	
合計		14,195,581		14,881,861	
期末仕掛品たな卸高		1,644,250		2,264,347	
他勘定振替高	3	1,112,555		1,354,282	
当期製品製造原価		11,438,775		11,263,230	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同 左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	550,394	616,467
外注加工費(千円)	6,670,466	6,738,983

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
商品勘定からの受入(千円)	432	807
製品勘定からの受入(千円)	402,745	198,765
合計(千円)	403,178	199,572

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
有償支給(千円)	653,028	844,087
売上原価(千円)	246,905	280,730
その他(千円)	212,621	229,464
合計(千円)	1,112,555	1,354,282

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年 6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年 6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			162,937		551,406
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		1,368	1,368	2,351	2,351
合計			164,306		553,758
利益処分別					
1. 配当金		39,249		19,624	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		-	39,249	106	19,731
次期繰越利益			125,056		534,027

(注) 当期における特別償却準備金の積立は、税効果会計の税率変更に伴うものであります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>製品の無償保証期間中の補修費用は従来、補修実施時の費用として計上しておりましたが、当期より、売上高に対する過去の支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期繰入額26,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、前期以前の売上高に対応する当期製品保証費支出額33,125千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,125千円増加し、税引前当期純利益は、26,000千円減少しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>前期まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、総資産の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「ソフトウェア仮勘定」の金額は146,845千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産73千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示していません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日)		当事業年度 (平成15年 3月31日)	
1	受取手形割引高 2,185,859千円	1	受取手形割引高 1,984,168千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 305,000千円		現金及び預金 305,000千円
	受取手形 15,078千円		受取手形 20,097千円
	売掛金 101,988千円		売掛金 60,317千円
	流動資産「その他」 10,000千円		流動資産「その他」 5,000千円
	建物 681,392千円		建物 638,408千円
	構築物 47,673千円		構築物 43,038千円
	土地 2,443,189千円		土地 2,443,189千円
	投資有価証券 21,916千円		投資有価証券 19,034千円
	投資その他の資産「その他」 107,859千円		投資その他の資産「その他」 107,859千円
	合計 3,734,097千円		合計 3,641,946千円
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 5,383,414千円		短期借入金 5,101,439千円
	1年以内返済予定長期借入金 1,608,375千円		1年以内返済予定長期借入金 1,293,851千円
	割引手形 449,386千円		割引手形 573,303千円
	長期借入金 1,114,204千円		長期借入金 1,391,851千円
	保証債務 145,000千円		保証債務 145,000千円
	合計 8,700,381千円		合計 8,505,445千円
3	授権株式数及び発行済株式総数	3	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 12,800,000株		授権株式数 普通株式 20,000,000株
	発行済株式総数 7,850,000株		発行済株式総数 普通株式 7,850,000株
4		4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式125株 であります。
5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。	5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。
	売掛金 685,931千円		売掛金 601,917千円
	前渡金 265,835千円		未収入金 833,807千円
	未収入金 1,058,042千円		支払手形 1,215,753千円
	支払手形 1,620,669千円		買掛金 926,013千円
	買掛金 1,143,054千円		

前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
<p>6 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>			<p>6 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
A&D KOREA Limited	75,825 (750,000千韓ウォン)	借入債務	A&D KOREA Limited	71,925 (750,000千韓ウォン)	借入債務
A&D INSTRUMENTS LIMITED	232,280 (2,000千ユーロ)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	265,502 (2,045千ユーロ)	借入債務
(株)オリエンテック	100,000 720	借入債務 手形債務	(株)オリエンテック	100,000	借入債務
合計	408,825	-	合計	437,427	-
<p>7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 15,156千円 支払手形 610,698千円 割引手形 231,337千円</p>			<p>7</p>		
<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が6,912千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当されることが制限されております。</p>			<p>8</p>		
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,000,000千円</p>			<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,400,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 1,600,000千円</p>		

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 3,326,175千円	外注加工費 4,791,916千円
材料仕入高 428,398千円	受取利息 13,348千円
外注加工費 4,876,899千円	
商品仕入高 819,126千円	
経営技術指導料 53,200千円	
受取配当金 33,870千円	
2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。	2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。
材料費 269,454千円	材料費 282,842千円
当期製品製造原価 246,905千円	当期製品製造原価 280,730千円
その他 2,527千円	その他 4,379千円
合計 518,887千円	合計 567,953千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
有償支給 70,267千円	有償支給 53,804千円
当期製品製造原価 403,178千円	当期製品製造原価 199,572千円
その他 63,737千円	その他 27,067千円
合計 537,184千円	合計 280,444千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 262,513千円	荷造運送費 274,223千円
貸倒引当金繰入額 22,407千円	貸倒引当金繰入額 28,720千円
給料手当 1,073,762千円	給料手当 1,052,221千円
賞与引当金繰入額 137,807千円	賞与引当金繰入額 147,538千円
製品保証引当金繰入額 26,000千円	製品保証引当金繰入額 40,000千円
退職給付費用 94,424千円	退職給付費用 94,916千円
減価償却費 30,479千円	減価償却費 35,666千円
研究開発費 1,951,807千円	研究開発費 1,963,177千円
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 1,951,807千円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,963,177千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 29千円	工具器具及び備品 9,132千円
工具器具及び備品 18,040千円	建設仮勘定 208千円
合計 18,070千円	合計 9,340千円
7 関係会社整理損はZONIC CORPORATIONの株式評価損であります。	7

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	34,498	22,051	12,446	機械及び装置	28,860	21,504	7,356
工具器具及び備品	279,975	158,782	121,192	工具器具及び備品	304,399	188,856	115,542
ソフトウェア	63,175	43,495	19,679	ソフトウェア	60,126	51,603	8,522
合計	377,648	224,329	153,319	合計	393,386	261,964	131,421
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		61,655千円		1年内		48,572千円	
1年超		91,663千円		1年超		82,849千円	
合計		153,319千円		合計		131,421千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		61,504千円		支払リース料		66,328千円	
減価償却費相当額		61,504千円		減価償却費相当額		66,328千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)及び当事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年 3月31日現在)	当事業年度 (平成15年 3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	106,667	149,296
投資有価証券評価損否認	35,212	34,247
未払事業税否認	-	47,297
未払法定福利費否認	-	20,546
退職給付引当金超過額	70,281	120,977
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,472	23,141
製品保証引当金否認	10,868	16,720
たな卸資産評価損否認	10,032	17,723
その他有価証券評価差額金	-	649
その他	8,936	8,826
繰延税金資産小計	256,469	439,425
評価性引当額	31,032	30,067
繰延税金資産合計	225,437	409,358
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,387	4,298
その他有価証券評価差額金	4,964	-
その他	4,766	-
繰延税金負債合計	15,118	4,298
繰延税金資産の純額	210,318	405,059

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成14年 3月31日現在)	当事業年度 (平成15年 3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8	0.8
住民税均等割	54.0	2.6
繰延税金資産の評価性引当額の減少	193.5	-
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.6	45.7

3 . 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が4,008千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,987千円、その他有価証券評価差額金が20千円それぞれ増加しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	806円64銭	1株当たり純資産額	854円95銭
1株当たり当期純利益	9円68銭	1株当たり当期純利益	56円81銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。</p>	

(注) 1. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(千円)	-	445,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	445,974
期中平均株式数(千株)	-	7,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション 普通株式 267,000株(注)

(注) 当該株式数は、非取得者(契約辞退者)の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成15年3月10日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年4月9日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年4月10日付で資本金は3,204,750千円、発行済株式総数は9,050千株となっております。</p> <p>発行新株式の種類及び：普通株式 1,200,000株 数</p> <p>募集方法：ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格：1株につき 800円</p> <p>引受価額：1株につき 752円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき 638円</p> <p>発行価額の総額：765,600千円</p> <p>払込金額の総額：902,400千円</p> <p>資本組入額の総額：382,800千円</p> <p>払込期日：平成15年4月9日</p> <p>配当起算日：平成15年4月1日</p> <p>資金の使途：代替工場の建設資金及び借入金の返済資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)あしぎんフィナンシャルグループ	371,177	50,108
		(株)ホロン	996	49,800
		(株)さいたまソフトウェアセンター	400	20,000
		ヤマト科学(株)	32,000	7,680
		(株)チノー	24,236	5,404
		(株)武蔵野銀行	909	3,463
		杉本商事(株)	5,750	2,829
		(株)エフエム	40	2,000
		(株)N a I T O	2,771	1,943
		トラスコ中山(株)	1,330	1,755
		その他9銘柄	36,004	5,113
合計			475,613	150,097

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	FRANCE TELECOM SA ユーロ円債	10,000	9,994
		合計	10,000	9,994

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	クレディ・アグリコル・アセットマネジメント(CA保護機能付日経平均株価連動指向型ファンド2001-12)	9,844,943	9,066
		りそなアセットマネジメント(日本株マーケット・ニュートラル)	4,937,779	4,860
		合計	14,782,722	13,926

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,040,606	12,355	-	2,052,961	1,403,796	56,142	649,165
構築物	310,640	-	-	310,640	267,601	4,634	43,038
機械及び装置	94,863	2,341	3,788	93,416	76,738	3,963	16,678
車両運搬具	7,350	-	-	7,350	6,982	-	367
工具器具及び備品	3,340,424	315,909	187,262	3,469,070	2,951,330	282,088	517,740
土地	2,449,527	-	-	2,449,527	-	-	2,449,527
建設仮勘定	84,384	62,181	79,668	66,897	-	-	66,897
有形固定資産計	8,327,796	392,787	270,719	8,449,864	4,706,448	346,828	3,743,415
無形固定資産							
ソフトウェア	1,648,381	621,126	-	2,269,507	1,232,274	381,937	1,037,233
ソフトウェア仮勘定	339,050	58,655	333,033	64,673	-	-	64,673
その他	28,725	-	-	28,725	13,404	980	15,321
無形固定資産計	2,016,157	679,782	333,033	2,362,906	1,245,678	382,918	1,117,227
長期前払費用	101,871	-	-	101,871	83,545	20,374	18,325
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	金型	134,240千円
ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア制作費	593,484千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,821,950	-	-	2,821,950
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(7,850,000)	(-)	(-)	(7,850,000)
	普通株式（千円）	2,821,950	-	-	2,821,950
	計（株）	(7,850,000)	(-)	(-)	(7,850,000)
	計（千円）	2,821,950	-	-	2,821,950
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,704,450	-	-	2,704,450
	計（千円）	2,704,450	-	-	2,704,450
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	72,000	-	-	72,000
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注2）（千円）	8,870	-	1,368	7,501
	別途積立金（千円）	555,000	-	-	555,000
	計（千円）	635,870	-	1,368	634,501

（注）1．当期末における自己株式数は、125株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	99,058	101,222	26,877	72,180	101,222
賞与引当金	392,000	424,000	392,000	-	424,000
製品保証引当金	26,000	40,000	26,000	-	40,000

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替戻入によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,341
預金の種類	
当座預金	371,831
普通預金	428,292
通知預金	10,000
定期預金	567,252
定期積金	134,103
別段預金	16
郵便貯金	4,981
郵便振替貯金	1,589
小計	1,518,066
合計	1,527,408

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電機産業(株)	41,077
日本光電ウエルネス(株)	29,440
新川電機(株)	16,189
英和(株)	15,976
(株)エー・アンド・デイ機器	12,243
その他	307,893
合計	422,820

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	42,883
5月	36,342
6月	112,961
7月	108,890
8月	113,695
9月以降	8,045
合計	422,820

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝機械(株)	431,256
A&D ENGINEERING, INC.	334,219
日本電子アクティブ(株)	211,632
A&D INSTRUMENTS LIMITED	183,486
(株)田中衡機工業所	123,572
その他	5,364,107
合計	6,648,276

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
6,042,692	19,139,977	18,534,394	6,648,276	73.6	121

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
計測・計量機器	120,936
医療・健康機器	39,834
合計	160,770

製品

品目	金額(千円)
計測・計量機器	1,666,348
医療・健康機器	496,088
合計	2,162,436

原材料

品目	金額（千円）
計測・計量機器	507,764
医療・健康機器	281,486
合計	789,250

仕掛品

品目	金額（千円）
計測・計量機器	1,963,541
医療・健康機器	300,805
合計	2,264,347

貯蔵品

品目	金額（千円）
補助材料・消耗品	66,442
販促品	35,881
修理用部品	19,074
合計	121,398

関係会社株式

相手先	金額（千円）
研精工業(株)	110,306
(株)エー・アンド・デイ・システム	29,400
(株)オリエンテック	544,385
A&D ENGINEERING, INC.	706,848
A&D MERCURY PTY. LTD.	604,181
A&D INSTRUMENTS LIMITED	239,760
A&D KOREA Limited	136,667
リトラ(株)	100,000
A&D SCIENTEC TAIWAN LIMITED	14,668
合計	2,486,217

支払手形  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リトラ(株)	441,604
研精工業(株)	391,267
(株)オリエンテック	382,881
緑屋電気(株)	182,020
日興通信(株)	84,563
その他	1,286,454
合計	2,768,792

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	650,111
5月	790,010
6月	549,545
7月	779,124
8月	-
9月以降	-
合計	2,768,792

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オリエンテック	394,604
リトラ(株)	294,580
研精工業(株)	207,181
TSUEN SHING ENTERPRISES LTD.	159,139
緑屋電気(株)	53,057
その他	485,730
合計	1,594,293

短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)足利銀行	1,869,936
(株)埼玉りそな銀行	1,442,180
(株)あおぞら銀行	650,000
UFJ信託銀行(株)	600,000
(株)農林中央金庫	500,000
その他	2,449,000
合計	7,511,116

1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)埼玉りそな銀行	900,982
(株)足利銀行	289,438
(株)みずほ銀行	225,468
(株)滋賀銀行	66,660
(株)群馬銀行	50,200
その他	156,671
合計	1,689,419

長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)埼玉りそな銀行	820,195
(株)みずほ銀行	223,241
(株)足利銀行	221,500
日本生命保険 相互会社	100,000
第一生命保険 相互会社	80,000
その他	239,019
合計	1,683,955

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社) 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された平成15年4月10日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成15年3月10日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年3月24日及び平成15年4月1日関東財務局長に提出。いずれも上記(1)に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

平成15年3月24日 関東財務局長に提出。

平成15年3月10日提出の有価証券届出書の記載事項に変更が生じたことによる、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条の2に基づく臨時報告書であります。

平成15年5月13日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成15年3月6日

株式会社エー・アンド・デイ

代表取締役社長 古川 陽 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 守 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用に関する会計方針を補修実施時の費用として計上する方法から製品保証引当金として計上する方法に変更した。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は39,177千円減少し、税金等調整前当期純利益は、90,516千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「1.事業の種類別セグメント情報」の(注)6.「2.所在地別セグメント情報」の(注)5.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

### 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 守 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 監査報告書

平成15年3月6日

株式会社エー・アンド・デイ

代表取締役社長 古川 陽 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 守 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「重要な会計方針5.(5)」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用に関する会計方針を補修実施時の費用として計上する方法から製品保証引当金として計上する方法に変更した。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は7,125千円増加し、税引前当期純利益は26,000千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エー・アンド・デイの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

### 朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 守 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。